

(2) 協同組合のアイデンティティを学ぶ

協同組合のことを知ってもらうために、みなさんはどのように説明しますか？

その手がかりとなるものがあります。「**協同組合のアイデンティティに関するICA声明**」(以下「ICA声明」)です。

ICA声明は、**協同組合とは何者か(定義)、何を大切にしているか(価値)、どのように運営するか(原則)**、つまり、協同組合のアイデンティティ(協同組合らしさ)を示したもので、**世界中の協同組合の運営指針**となっています。協同組合に対する国際的な高い評価の背景には、ICA声明とこれに基づく協同組合の実践があるのです。

ところで、ICA声明が採択されて2025年で30年を迎えます。この間の環境変化をふまえて、2021年、ICAはこの声明について、**必要があれば**

は見直すことも視野に入れて検証をスタートしました。これに呼応して、日本でも2022～2023年度に各地の協同組合でICA声明について学習会やワークショップが開催され、「**今後、協同組合は何を大事にし、これからどうあるべきか**」について話し合われました。JCAは出された意見をもとに、「**協同組合のアイデンティティに関する提言**」(以下「JCA提言」)をとりまとめ、2023年3月、ICAに提出しました。このJCA提言は**ワークショップ等に参加した約2000人の意見が凝縮された**もので、協同組合のこれからの姿を示唆していると言えるでしょう。

ICA声明をもとに協同組合のアイデンティティについて学び、JCA提言を手がかりにしながら、皆さんの協同組合のこれからについて考えてみませんか。



協同組合のアイデンティティに関するICA声明

1995年に英国マンチェスターで開催された**第31回ICA世界大会**で採択されました。それまでの「**協同組合原則**」を改定するとともに、明文化されていなかった協同組合の「**定義**」および「**価値**」を新たに付け加えたものです。

世界中の協同組合が運営指針としているほか、国連「**協同組合の発展を支援する環境づくりに関するガイドライン**」(2001年)や、国際労働機関のILO193号勧告「**協同組合の振興**」(2002年)でICA声明をそのまま取り入れるなど、**国連はICA声明を各国の協同組合の政策に関する国際的な指針と位置付けています**。

日本の協同組合でも、ICA声明をふまえ、「**生協の21世紀理念**」「**JA綱領**」「**JF綱領**」「**JForest森林組合綱領**」などが制定されています。



協同組合原則

ICAの場で議論され、**世界の協同組合共通の原則**として定められたものです。

協同組合が誕生して以来、様々な誤りや失敗を含む経験の中から、これだけはお互いを守っていこうとつくりだされた共通のルールであり、時代の変化に応じて少しずつ修正されながら今日に至っています。

協同組合原則の源流は、19世紀に英国「**ロッチデール公正先駆者組合**」が自分たちの原則として定めたものにさかのぼります。多くの協同組合がこれに学び、やがて**ロッチデール原則**とよばれる国際的な規範になっていきました。

協同組合原則として、国際的な決議の形で初めてまとめられたのが1937年の第15回ICA世界大会です。その後、1966年の改定を経て、1995年の第31回ICA世界大会で現在の原則に改定され、ICA声明の一部となっています。

協同組合のアイデンティティに関するICA声明

出典：「21世紀の協同組合原則」
日本協同組合学会 訳編

定 義

協同組合は、人びとの自治的な組織であり、自発的に手を結んだ人びとが、共同で所有し民主的に管理する事業体をつうじて、共通の経済的、社会的、文化的ニーズと願いをかなえることを目的とする。

価 値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値を基礎とする。協同組合の創設者たちの伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原 則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践するための指針である。

第1原則 自発的で開かれた組合員制

協同組合は、自発的な組織であり、性による差別、社会的、人種的、政治的、宗教的な差別を行わない。協同組合は、そのサービスを利用することができ、組合員としての責任を受け入れる意思のあるすべての人びとに開かれている。

- ・協同組合の利用高に応じて組合員に還元するため
- ・組合員の承認により他の活動を支援するため

第4原則 自治と自立

協同組合は、組合員が管理する自治的な自助組織である。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行う場合、または外部から資本を調達する場合には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自治を保持する条件のもとで行なう。

第5原則 教育、研修および広報

協同組合は、組合員、選出された役員、マネージャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育と研修を実施する。協同組合は、一般の人びと、特に若い人びとやオピニオンリーダーに、協同することの本質と利点を知らせる。

第6原則 協同組合間の協同

協同組合は、地域的、全国的、(国を超えた)広域的、国際的な組織をつうじて協同することにより、組合員にもっとも効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

第7原則 地域社会への関与

協同組合は、組合員が承認する政策にしたがって、地域社会の持続可能な発展のために活動する。

第2原則 組合員による民主的管理

協同組合は、組合員が管理する民主的な組織であり、組合員は、その政策立案と意思決定に積極的に参加する。選出された役員として活動する男女は、すべての組合員に対して責任を負う。単位協同組合の段階では、組合員は平等の議決権(1人1票)をもっている。他の段階の協同組合も、民主的方法によって組織される。

第3原則 組合員の経済的参加

組合員は、協同組合に公正に出資し、その資本を民主的に管理する。少なくともその資本の一部は、通常、協同組合の共同の財産とする。組合員は、組合員になる条件として払い込まれた出資金に対して、利子がある場合でも、通常、制限された利率で受け取る。組合員は、剰余金を次のいずれか、またはすべての目的のために配分する。
・準備金を積み立てて、協同組合の発展に資するため～その準備金の少なくとも一部は分割不能なものとする～